

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年6月22日
【事業年度】 第57期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】 株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】 KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】 072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 生橋 正明
【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

(注) 本社は社屋建替えのため一時移転し、下記の仮事務所にて業務を行っております。

兵庫県宝塚市逆瀬川1丁目13番1号

カルチェヌーボ宝塚逆瀬川 地下2階

【電話番号】 072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 生橋 正明
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	116,828,067	116,207,429	119,951,940	116,859,326	118,089,525
経常利益 (千円)	2,443,827	1,945,658	2,421,933	253,482	1,851,600
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,111,509	952,394	1,453,227	955,610	924,333
包括利益 (千円)	1,117,109	1,147,307	1,519,822	464,375	463,706
純資産額 (千円)	26,003,418	26,697,509	28,002,006	26,756,599	26,765,975
総資産額 (千円)	55,941,526	54,053,795	55,426,936	51,260,010	53,258,094
1株当たり純資産額 (円)	919.44	944.02	991.38	947.24	947.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	39.30	33.68	51.42	33.83	32.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	49.4	50.5	52.2	50.3
自己資本利益率 (%)	4.3	3.6	5.3	3.5	3.5
株価収益率 (倍)	18.8	23.6	15.9	-	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,143,047	1,617,474	312,453	570,783	2,546,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,651	2,403,677	4,087,169	1,309,531	3,075,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,711,821	2,294,959	2,100,116	2,374,054	1,410,099
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,490,483	8,409,319	6,734,719	3,621,917	4,503,784
従業員数 (人)	1,181	1,163	1,165	1,148	1,143
(外、平均臨時雇用者数)	(2,617)	(2,730)	(2,873)	(3,076)	(3,028)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第54期、第55期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	113,191,804	112,569,845	116,155,698	113,076,822	114,247,040
経常利益 (千円)	2,027,602	1,799,054	1,854,157	51,223	1,643,255
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	865,793	975,556	1,081,587	920,572	909,629
資本金 (千円)	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333
発行済株式総数 (千株)	28,740	28,740	28,740	28,740	28,740
純資産額 (千円)	24,000,420	24,685,758	25,351,276	23,814,869	24,056,142
総資産額 (千円)	54,093,786	52,191,985	52,919,994	49,555,472	51,038,084
1株当たり純資産額 (円)	848.62	872.88	896.45	842.12	850.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	30.61	34.49	38.25	32.55	32.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	47.3	47.9	48.1	47.1
自己資本利益率 (%)	3.6	4.0	4.3	3.7	3.8
株価収益率 (倍)	24.1	23.1	21.4	-	24.7
配当性向 (%)	52.3	46.4	41.8	-	49.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,174 (2,539)	1,156 (2,648)	1,161 (2,797)	1,144 (3,000)	1,141 (2,965)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第54期、第55期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年7月	大阪市東淀川区において、故北野祐次他9名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社(資本金2,500千円)を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店(現中央店)を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年4月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年4月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年8月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年8月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年5月	小僧寿し店23ヵ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年1月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル(平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。)を設立。
平成4年8月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流(現・連結子会社)を設立。
平成17年3月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成25年1月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成25年7月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成26年8月	関西スーパー久代店を兵庫県川西市に開設。(現店舗数 兵庫県27店 大阪府37店 奈良県1店)

3【事業の内容】

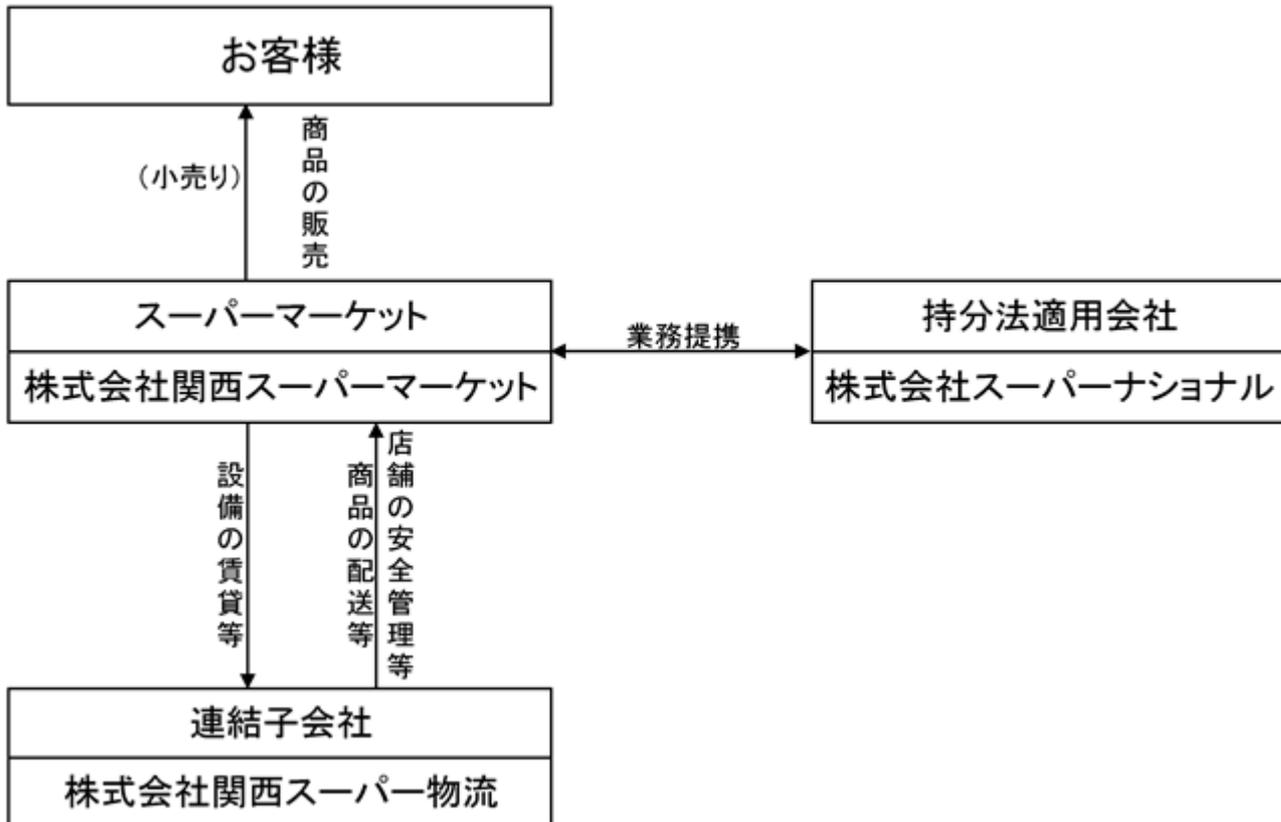
当社グループは、当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱関西スーパー物流 (注) 1. 2	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理等	100.0	当社は同社に商品の配送と店舗の安全管理等の委託、金銭の貸借、設備の賃貸を行っております。 役員の兼任 4名
持分法適用関連会社 ㈱スーパーナショナル (注) 1	大阪市大正区	96	スーパーマーケットの運営	24.6	以下の業務について、協働活動を行っております。 ・商品の調達と共同開発 ・物流センターの共同活用 ・教育ツールの相互活用 ・店舗開発物件情報の共有化

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、企業別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
提出会社	1,141
㈱関西スーパー物流	(2,965) 2 (63)
合計	1,143 (3,028)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,141 (2,965)	39.8	17.8	5,215,813

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 関西スーパー労働組合
 上部団体 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
 結成年月日 昭和47年7月6日
 組合員数 3,597名(平成28年3月31日現在)
 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益の改善が見られ、雇用環境の改善や賃上げなどにより個人消費は持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、年明け以降、株安や商品市況の低迷などを受け、企業の景況感のほか消費マインドが悪化し、先行きの不透明感が拡大しました。

当小売業界におきましては、原材料価格の高騰、消費者の生活防衛意識の高まり、人件費の増大、業種や業態を越えた競合激化の継続など、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは『お客様目線の店づくり』の実現を目指し、基本方針『継承と創生』を掲げ、「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの課題に対する取組みを進めてまいりました。そして、お客様目線の品質、価格、買物環境の追求を重点施策としたうえで、全店で「お客様目線の店づくり」に努め、『当社自慢の品』を中心とした価値訴求型の商品に注力いたしました。

お客様の来店頻度を高めることを目的として立ち上げた「おいしい惣菜商品づくり推進プロジェクト」の取組み結果にもとづき、惣菜売場と作業場の改装をおこなうとともに、作業効率の向上に努め、商品一品ごとの「おいしさ、鮮度、品質、見栄え、適量」の向上につなげました。さらに、商品力強化を目的とした「生鮮の惣菜化・簡便商品MD定着化プロジェクト」においては、即食・簡便・小分け商品などお客様のニーズに合った商品の品揃え強化に取り組み、時間帯に合った品揃えに注力いたしました。

既存店の活性化については、平成27年10月に「小野原店」（大阪府箕面市）の売場改装を実施したほか、惣菜売場を中心とした小改装を24店舗で実施いたしました。

また、エコアクション21を全店舗で認証取得し、お客様と一体になって、レジ袋や生ごみ削減のリサイクル推進を実施し、地域の子供たちを店舗に招いた体験型の食育活動を実施するなど、社会貢献活動や地域コミュニティの発展にも取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,180億89百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は13億74百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）、経常利益は18億51百万円（前年同期比630.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9億55百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ8億81百万円増加し、45億3百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億46百万円（前年同期比346.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億48百万円、減価償却費が12億97百万円、減損損失が2億97百万円あった一方、未払消費税の減少額1億90百万円、持分法による投資利益1億22百万円、仕入債務の減少額86百万円、法人税等の支払額79百万円、利息の支払額71百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億75百万円（前年同期比134.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億31百万円、定期預金の預入による支出8億60百万円、長期預り保証金の返還による支出1億81百万円があった一方、差入保証金の回収による収入6億14百万円、定期預金の払戻による収入3億60百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億10百万円（前年同期は23億74百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50億円があった一方、長期借入金の返済による支出17億52百万円、短期借入金の純減額11億円、配当金の支払額4億52百万円、リース債務の返済による支出2億85百万円等があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	10,856,704	9.2	98.5
青果	18,242,865	15.4	100.0
精肉	14,894,304	12.6	101.0
惣菜	9,771,915	8.3	102.5
日配	17,619,555	14.9	100.6
一般食品	30,627,069	25.9	102.3
菓子	5,506,978	4.7	100.7
日用雑貨	6,664,734	5.6	101.5
その他	62,913	0.1	99.2
小計	114,247,040	96.7	101.0
配送収入他	3,842,484	3.3	101.6
合計	118,089,525	100.0	101.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、コピーサービス等の手数料収入であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
大阪府	61,343,081	51.9	100.8
兵庫県	51,293,762	43.4	101.5
奈良県	1,610,196	1.4	94.4
小計	114,247,040	96.7	101.0
配送収入他	3,842,484	3.3	101.6
合計	118,089,525	100.0	101.1

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績
部門別仕入高

部門別	当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）		
	仕入高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	7,538,138	8.4	97.1
青果	15,175,703	16.9	99.8
精肉	10,931,894	12.2	99.5
惣菜	5,811,415	6.5	102.8
日配	13,225,992	14.7	99.9
一般食品	24,596,776	27.3	101.5
菓子	4,001,937	4.4	100.6
日用雑貨	5,396,688	6.0	100.2
その他	50,285	0.1	98.5
小計	86,728,832	96.4	100.3
配送費用他	3,230,555	3.6	100.2
合計	89,959,387	100.0	100.3

- (注) 1. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピーサービス等の仕入高であります。

3【対処すべき課題】

次期におきましては、社会保障費用の負担増、最低賃金の上昇による企業コストの負担増、景気の先行き不安による個人消費減速の懸念、継続する業種・業態を越えた企業間の競争が、企業収益を悪化させる可能性があり、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年中期経営戦略として「営業方針」「教育方針」「経営管理方針」の3つの方針と「成長戦略」「新規事業戦略」の2つの戦略を策定しております。なお、次期単年度経営方針には「営業力強化行動施策」を加えております。

(1) 営業方針 『お客様目線の店づくりの実現』『従業員目線の職場づくりの実現』

「お客様目線の品質・価格・買物環境の追求」を重点施策として、食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、環境保全活動や食育活動などの社会貢献活動に積極的に参画するとともに、「当社自慢の品」の開発・育成をはじめとし、商品一品ごとの味、鮮度、品質、見栄え、容量、価格、豊富な品揃え、提供方法等の強化に徹底して取り組むことにより、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあって本当に良かった」と思っていただけ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”を目指してまいります。

同時に「従業員目線の職場づくり」に取り組み、従業員が働きやすい職場づくりを目指してまいります。

(2) 教育方針 『人材力アップによる営業力アップ』

「教育システムの構築」「人材力強化」を重点施策として、女性が活躍できる職場づくりや食のシーンを提案できる人づくりを目指し、全従業員で「お客様目線の店づくり」が達成できるよう取り組んでまいります。

(3) 経営管理方針 『業務の効率化を図る』

「店舗作業種類の削減」「本社作業種類の改善」「店舗設備改革」「物流改革」を重点施策に定めて、経営効率の向上に取り組んでまいります。

(4) 成長戦略 『出店・改装方針』

安定成長できることを重視した出店前調査の精緻化を行い、既存店の活性化を図るため「お客様目線」での改装を実施してまいります。

(5) 新規事業戦略 『新たなビジネスモデルの構築』

「作業種類削減に沿った業務改革」「業容拡大のためのビジネスモデル推進」を重点施策として、惣菜工場、ベーカリー工場の事業構築およびネットスーパー事業の拡大を行い、新たな収益基盤の開発に努めてまいります。

店舗については、当社グループは惣菜部門強化を主な目的として、小改装を含め38店舗での改装を予定しております。これにより、惣菜売場および作業場の改装は全店完了となります。さらに、平成28年8月には新本社社屋の完成、および新本社1階の中央店のリニューアルオープンを予定しております。

4【事業等のリスク】

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行の「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」「電話関西スーパーらくらく宅配」「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の適正な管理のために、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、情報システムのセキュリティ対策などを行っております。また、平成27年10月より通知の始まったマイナンバーに関する特定個人情報の管理についても対応を図っております。なお、管理体制には万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は123億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億81百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加18億81百万円、繰延税金資産の減少2億22百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は409億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加19億59百万円、差入保証金の減少5億43百万円、投資その他の資産のその他（長期定期預金）の減少5億円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は138億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億63百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少11億円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は126億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億52百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加30億88百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は267億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億71百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億10百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億49百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は1,180億89百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは主に、消費増税が一巡したこと、近年出店した店舗の伸長によるものであります。

営業総利益

営業総利益は301億98百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に、売上高の増加と売上総利益率の伸長によるものであります。

営業利益

営業利益は13億74百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）となりました。これは主に、売上総利益の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は18億51百万円（前年同期比630.5%増）となりました。これは主に、営業利益の増加によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は9億24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9億55百万円）となりました。これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識

中期経営計画初年度は、課題の一つである既存店強化に向けて全店で『お客様目線の店づくり』に取り組みました。2年目となる次期は「従業員目線の職場づくり」に取り組んでまいります。企業にとってはお客様同様に従業員が大切であり、従業員が健康で明るく元気に楽しく働ける職場環境の整備が重要であると考えております。

今後の方針

当社グループは、「対処すべき課題」に記載した3つの方針と2つの戦略に、これらを実行するための「営業力強化行動施策」を加えた6つの基本方針に従い、『お客様目線の店づくり』を目指し、具体的な活動内容やスケジュール、責任者や担当者を「見える化」し、迅速に課題解決を図ってまいります。

基本方針として、「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの項目を定め、お客様の来店頻度を高めていく取組みを実施いたしております。これらの取組みを具体的に実現するため、前期に立ち上げた「おいしい惣菜商品づくり推進プロジェクト」と「生鮮の惣菜化・簡便商品MD定着化プロジェクト」を統合して「おいしい惣菜・簡便商品MD定着化プロジェクト」とし、引き続きおいしい惣菜商品の提供と簡便商品の定着化を図ってまいります。また、当期に立ち上げた「現場力向上プロジェクト」では引き続き、陳列技術と売場づくりの「見える化」による現場力向上に取り組めます。さらに、新たに立ち上げた「人づくり・人材力プロジェクト」では、お客様に鮮度の良い商品を継続して提供することができる人材を育てていくために「人材教育の見える化」と「指導者育成の仕組み」を構築してまいります。当期に立ち上げたワーキングチームは、課題を達成したワーキングチームは解散し、新たな課題により新設されたワーキングチームは、従来通り店舗と本社が一丸となって3～4人の少人数チームで各種課題に取り組む、『お客様目線の店づくり』をつくりあげるため、迅速に改善提案を行ってまいります。

中期経営計画2年度目の次期の単年度経営方針として「全員が会社の方針をよく理解して自分で行動し、小さな改善を繰り返す企業風土を作りあげる」ことに取り組んでまいります。具体的には次期を「作業システム改革の元年」として、従業員目線から店舗作業種類の削減や本社作業の改善に取り組むとともに、物流改革や新規事業により、事業の効率化を目指してまいります。

また、「従業員目線の職場づくり」のためには、まず仕事のやりがいを感じられる制度の充実と、意欲・能力の向上につながる教育機会の提供、安全で働きやすい職場環境づくりを推進し、「人材の定着化」を図ります。

次に、『お客様目線の店づくり』には従業員が健康であることが大切であり、健康診断受診率を上げ、全店に血圧計と体重計を設置するなど「健康経営の取組み」を実施してまいります。

さらに従業員の作業種類を削減するため、IoTやAIなどを駆使して、「生産性の向上」を図ってまいります。

最後に、より効率的に負担が少なく作業できる仕組みづくりを進め、「作業合理化による労働時間の削減」を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、小売業として業容拡大のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、南江口店の土地建物の取得および既存店の活性化を図るため、小野原店の売場改装を実施したほか、惣菜売場を中心とした改装を24店舗で実施いたしました。

この結果、その他投資を含めた当連結会計年度の設備投資は35億2百万円となり、所要資金は、自己資金および借入金にて賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						自社所有面積(m ²)	賃借面積(m ²)				
高槻店	大阪府高槻市	小売業	店舗	50,441	774	- (-)	- (-)	18,909	9,070	79,194	22 (75)
瑞光店	大阪市東淀川区	小売業	店舗	148,301	442	- (-)	- (4,788.79)	6,779	21,607	177,130	22 (59)
佐井寺店	大阪府吹田市	小売業	店舗	55,660	471	- (-)	- (-)	-	10,108	66,240	20 (56)
西冠店	大阪府高槻市	小売業	店舗	35,443	617	- (-)	- (-)	25,287	6,675	68,023	21 (55)
河内磐船店	大阪府交野市	小売業	店舗	51,537	1,266	- (-)	- (-)	1,937	7,759	62,500	14 (51)
他大阪府下32店舗				4,215,421	48,575	10,924,535 (55,762.60)	- (16,243.74)	240,586	265,224	15,694,342	467 (1,327)
大阪府計				4,556,805	52,147	10,924,535 (55,762.60)	- (21,032.53)	293,499	320,444	16,147,432	566 (1,623)
大社店	兵庫県西宮市	小売業	店舗	48,497	531	1,785,113 (6,940.87)	- (-)	130,351	12,850	1,977,344	22 (63)
フェスタ立花店	兵庫県尼崎市	小売業	店舗	115,934	926	96,558 (111.70)	- (-)	14,833	10,002	238,256	25 (65)
駅前店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	678,186	686	148,112 (610.36)	- (1,548.21)	-	3,625	830,611	19 (57)
桜台店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	50,423	1,052	570,664 (2,737.00)	- (915.00)	13,198	7,717	643,055	19 (50)
セルバ店	神戸市東灘区	小売業	店舗	39,173	2,326	- (-)	- (-)	-	9,642	51,142	16 (53)
他兵庫県下22店舗				1,444,742	15,618	4,375,970 (21,237.37)	- (4,584.35)	92,775	134,090	6,063,196	337 (941)
兵庫県計				2,376,959	21,141	6,976,418 (31,637.30)	- (7,047.56)	251,158	177,928	9,803,606	438 (1,229)
奈良三条店	奈良県奈良市	小売業	店舗	12,901	670	1,647,978 (7,890.16)	- (-)	190,204	3,253	1,855,008	15 (41)
奈良県計				12,901	670	1,647,978 (7,890.16)	- (-)	190,204	3,253	1,855,008	15 (41)
本社その他	兵庫県伊丹市他	小売業	事務所等	42,087	634	1,005,469 (15,194.88)	- (-)	5,619	305,699	1,359,509	122 (72)
合計				6,988,753	74,593	20,554,401 (102,594.78)	- (28,080.09)	740,481	807,326	29,165,557	1,141 (2,965)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)関西スーパー物流 ダイソー立花駅前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	1,928	-	- (-)	-	10,784	12,712	1 (5)
" 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	21,663	15,024	- (-)	-	-	36,687	- (-)
" 本社	兵庫県 伊丹市	小売業	事務所	-	-	202,735 (17,441.04)	-	88	202,824	1 (58)
合計				23,591	15,024	202,735 (17,441.04)	-	10,872	252,224	2 (63)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。
2. 従業員数の()は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 本社および 中央店	兵庫県 伊丹市	小売業	耐震性の強化、セキュリ ティの向上等を勘案した 社屋・店舗の建替え	1,764,456	404,839	自己資金及 び借入金	平成27年 10月	平成28年 8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,740,954	28,740,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)	4,146	28,740	2,168,574	7,277,333	2,160,339	8,304,341

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使、無担保転換社債の株式転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	19	279	31	8	7,504	7,875	-
所有株式数 (単元)	-	51,797	2,188	108,549	1,457	8	123,336	287,335	7,454
所有株式数の 割合(%)	-	18.03	0.76	37.78	0.51	0.00	42.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式461,494株は、「個人その他」に4,614単元および「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,894	10.07
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,422	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,139	3.96
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10 UGビル	1,125	3.91
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	884	3.07
関西スーパーマーケット従業 員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	865	3.01
岩田 健	大阪府高槻市	736	2.56
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9-20	700	2.43
計	-	11,929	41.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 461,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,272,100	282,721	-
単元未満株式	普通株式 7,454	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱関西スーパーマ ーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	461,400	-	461,400	1.60
計	-	461,400	-	461,400	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	81,260
当期間における取得自己株式	48	47,664

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	461,494	-	48	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、事業基盤充実のための内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策のもと、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	226	8
平成28年6月22日 定時株主総会決議	226	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	802	818 1 749	1,010 2 929	881	893
最低(円)	735	725 1 664	755 2 755	752	762

(注) 1. 第54期までの最高・最低株価は、平成25年1月7日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第55期以降の最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第55期以降の事業年度別最高・最低株価のうち、2印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	856	855	857	821	812	825
最低(円)	790	805	801	762	765	769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福谷 耕治	昭和31年12月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年10月 当社財經グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年10月 当社総務グループマネジャー 平成22年10月 当社総務本部長 平成23年10月 当社店舗運営本部長 平成25年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 当社営業本部長 平成26年10月 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 4	21
取締役会長		玉村 隆司	昭和26年9月9日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 当社店舗企画部長 平成14年5月 当社総務グループマネジャー 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社総務本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成22年10月 当社業務改革室長 平成27年6月 当社取締役会長就任（現）	(注) 4	34
常務取締役	管理本部長	生橋 正明	昭和29年3月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年4月 当社店舗運営副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社店舗運営本部長 平成21年6月 当社常務取締役就任（現） 平成23年10月 当社総務本部長 平成27年7月 当社管理本部長（現）	(注) 4	25
取締役	店舗運営本部長	柄谷 康夫	昭和35年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社第3店舗運営グループマネジャー 平成18年4月 当社第2商品グループマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任（現） 平成22年10月 当社商品本部長 平成25年6月 当社開発本部長 平成27年7月 当社店舗運営本部長（現）	(注) 4	8
取締役	開発本部長	漣 照久	昭和32年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社第1商品グループマネジャー 平成19年4月 当社商品副本部長 平成19年6月 当社取締役就任（現） 平成19年6月 当社商品本部長 平成22年10月 当社経営企画グループマネジャー 平成23年10月 当社財經本部長 平成27年7月 当社開発本部長（現）	(注) 4	8
取締役	経営企画室長	青木 保	昭和31年4月19日生	平成2年4月 当社入社 平成14年5月 当社財經グループマネジャー 平成18年10月 当社経営企画グループPJグループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任（現） 平成19年6月 当社財經本部長 平成23年10月 当社経営企画グループマネジャー 平成27年7月 当社経営企画室長（現）	(注) 4	11
取締役	商品本部長	岡 秀夫	昭和32年7月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成20年10月 当社第2店舗運営グループマネジャー 平成23年3月 当社第1商品グループマネジャー 平成27年6月 当社取締役就任（現） 平成27年7月 当社商品本部長（現）	(注) 4	4
取締役	渉外グループ マネジャー	静川 俊夫	昭和24年10月4日生	平成17年11月 兵庫県警察本部警備部参事官兼公安第一課長 平成19年3月 兵庫県尼崎東警察署長 平成21年3月 兵庫県警察学校長 平成22年4月 当社入社 渉外グループ顧問 平成22年6月 当社取締役就任（現） 平成22年6月 当社渉外グループマネジャー（現）	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財經グループ マネジャー	大崎 操	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 東海銀行入行 平成14年10月 U F J 銀行伊丹支店長 平成18年12月 三菱東京U F J 銀行リテール業務リス ク統括部 上席調査役 平成22年2月 当社入社 平成22年6月 当社財經グループマネジャー(現) 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	4
取締役 (監査等委員) (常勤)		谷村 徹	昭和28年4月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年5月 当社販売促進グループマネジャー 平成18年4月 当社開発グループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年10月 当社開発本部長 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 5	35
取締役 (監査等委員)		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 辻中 法律事務所 弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所 パートナー 弁護士 平成11年4月 森薫生法律事務所 弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社 監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ 明昌 監査役 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所 弁護士(現) 平成19年6月 当社 監査役 就任 平成23年10月 サノヤスホールディングス株式会社 監 査役 平成24年1月 サノヤス造船株式会社 監査役 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社 監査役 就任 (現) 平成27年6月 サノヤスホールディングス株式会社 取 締役 就任(現) 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現)	(注) 5	6
取締役 (監査等委員)		福井 公子	昭和27年6月10日生	平成21年3月 兵庫県警察本部生活安全部 生活安全特 別捜査隊副隊長 事務代理 平成23年9月 同 少年捜査課 調査官 平成25年4月 同 少年育成課 次席兼調査官 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)		牟禮 恵美子	昭和44年1月11日生	平成4年4月 中央新光監査法人 入所 平成7年3月 公認会計士登録(平成17年5月まで) 平成18年2月 公認会計士再登録 牟禮公認会計士事 務所 所長(現) 平成19年4月 兵庫県立大学大学院会計研究科 特任 准教授 平成21年4月 同大学大学院会計研究科 准教授 平成24年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッ ション研究科 准教授(現) 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現)	(注) 5	-
計						165

- (注) 1. 平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 森薫生、福井公子および牟禮恵美子は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
常勤監査等委員 谷村徹、委員 森薫生、委員 福井公子、委員 牟禮恵美子
4. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値の向上」「顧客をはじめとする地域社会の信頼の向上」「法令遵守の徹底」を図ることを重要政策の一つであると位置付け、効率的で健全な企業経営を行うために、「意思決定プロセスの向上・ディスクロージャー（情報開示）およびアカウンタビリティ（説明責任）の強化・コンプライアンス（法令遵守）を始めとする危機管理の徹底を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者を意識した透明性の高い経営システムの構築を図る」ことをコーポレートガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

ア. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

イ. 監査等委員

取締役会、監査等委員会その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセスおよび取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

ウ. 監査等委員会

監査等委員で構成し、法令・定款に従い、監査等委員会規則に基づく監査方針を定めるとともに、監査等委員会監査基準に従い監査を行い、監査等委員会の監査報告書を作成しております。

エ. 経営会議

室長、グループマネジャー以上で構成し、経営方針に沿った業務執行計画および状況について、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

オ. 常務会

役付取締役および本部長で構成し、社長をサポートする機関として、取締役会決議事項の立案等を行っております。

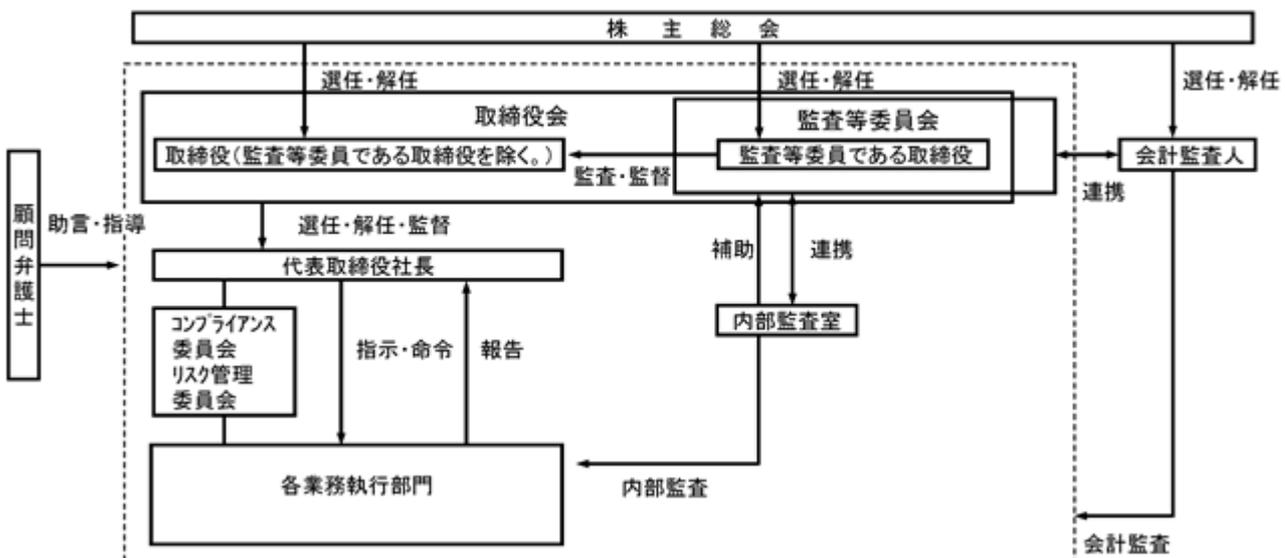
カ. リスク管理委員会

リスク管理規程に基づき選定された委員長を中心に、常務取締役、本部長および室長で構成し、業務別リスク対策および運営状況について協議を行い、適宜、社長および監査等委員会ならびに取締役会に報告を行っております。

キ. コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会規程に基づき選定された委員長を中心に、本部長、室長および担当グループマネジャーで構成し、経営の透明性と社内コンプライアンス体制の強化に向けて、コンプライアンス担当取締役が専用電話等により、直接通報内容を受理する内部通報制度を設けております。さらに、全役員、全従業員を対象とし、企業倫理の遵守等について記載された「関西スーパーマーケット・ハンドブック」の配布および説明会を実施し、指導・徹底を図っており、コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進に取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



b. 企業統治の体制を採用している理由

監査等委員会設置会社として、社外監査等委員(3名)による社外的・中立的視点の下、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視の面では十分に機能しております。

c. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況

当社が取締役会で決議した業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)は、次のとおりであります。

- ア. 当社および当社子会社(以下、「当社グループという」)の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 法令遵守の風土を醸成し、取締役相互間の牽制および業務執行ラインにおける適合性チェックを行う。
 - ・ 内部監査体制を充実し、適合性のチェック機能を高めて行く。
 - ・ 取締役および使用人が法令違反の疑義がある行為を発見した場合、内部通報制度によりコンプライアンス委員会で審議し、取締役会および監査等委員会に報告する。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築および運用を推進する。
 - ・ 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備、および企業行動に対する反社会的勢力の介入防止に努める。
- イ. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 取締役の職務執行に係る各種議事録や決裁書類など重要な記録について、文書管理規程他、社内規程に則り作成保存する。
 - ・ 常時、取締役からの閲覧要請に応じる体制とする。
 - ・ 管理部門担当取締役は重要情報の記録が規程に基づき管理される体制作りを行う。
- ウ. 当社グループの損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社グループはリスク管理担当役員を置き、当社はリスク管理委員会を置く。リスク管理担当役員とリスク管理委員会は、当社グループのリスクについての管理体制の統轄・推進を行う。
 - ・ 非常時の緊急体制については、リスク管理担当役員のもと横断的な損害抑制対応を機動的に行う。
 - ・ 当社の内部監査部門は当社グループのリスク管理状況の監査を行う。
- エ. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社グループは取締役の職務執行の責任権限を明確にし、業務執行ライン(命令・報告系統)が適切に機能する組織作りとその見直しを機動的に行う。
 - ・ 当社グループは中期経営計画に基づく年度計画による業績数値目標について月次管理システムによって達成状況を管理し、子会社は業績数値を当社に報告する。
 - ・ 当社の経営会議は業績目標数値の達成状況の評価・対策を審議し、当社取締役会へ報告する。
 - ・ 当社グループは業務の合理化、電子化、迅速化のため、プロジェクトチームを組成し、効率的な業務運営の達成を目指す。
- オ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は子会社の経営方針および業務運営に深くかかわることで、当社グループが一体となる体制を構築・維持する。
 - ・ コンプライアンス委員会、内部通報制度は子会社を含めた横断的な運用を行う。
 - ・ 当社は内部監査室を置き当社グループの内部監査を実施する。
- カ. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人
- 当社の内部監査室は、監査等委員会を補助する。内部監査室に所属する使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、評価、異動、懲戒は監査等委員会の同意を得る。なお、監査等委員会の指示の実効性を確保するため、内部監査室に所属する使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- キ. 当社グループの取締役および使用人が当社監査等委員会に報告するための体制その他当社監査等委員会への報告に関する体制
- ・ 子会社監査役に当社監査等委員を兼務する者を置き、当社グループの取締役会および経営会議ならびに常務会に当該監査等委員が出席し、重要な業務執行に関する報告を受ける。
 - ・ 当社監査等委員会は内部監査部門から内部監査の実施状況報告を受ける。
 - ・ 当社グループの取締役および使用人は、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実、また会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったとき、速やかに当社監査等委員会に報告する。
 - ・ 当社監査等委員会はコンプライアンス委員会から通報状況およびその内容の報告を受ける。
 - ・ 当社グループは監査等委員会への報告者が不利にならないよう内部通報規程に定める。

- ク．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ・ 監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をするときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められる場合を除き、速やかに処理する。
 - ・ 代表取締役との面接および業務執行取締役への事前質問書により業務執行の状況ポイントを把握する。
 - ・ 会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図って行く。
- d．リスク管理体制の整備の状況
- ア．リスク管理規程の制定・施行
- リスク管理体制のため、リスク管理規程を制定・施行いたしております。本規程は、当社において発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を講じることにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としており、リスク管理委員会において、業務別リスク対策および運営状況を協議し、全社に関係するリスク防止対策等を周知徹底することといたしております。なお、本規程におけるリスクとは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものをいいます。
- ・ コンプライアンスに関するもの
 - ・ 財務報告に関するもの
 - ・ 情報システムに関するもの
 - ・ 災害、犯罪等に関するもの
 - ・ 商品事故に関するもの
 - ・ その他重大な損害に関するもの
- また、重大なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避を図ります。
- イ．信頼性の高い情報システムの構築
- ・ 本社社屋被災時の事業機会の逸失等、災害時における事業リスク対策として、データ保護とシステムの早期回復を図るため、基幹サーバーおよびデータ通信ルータ等を本社社屋から堅牢なデータセンターへ移設し、システムの安全性を高めております。
 - ・ 社外からの不正アクセスやコンピュータウィルス対策として、最新のファイヤーウォールやウィルスチェックサーバーを装備しております。
 - ・ 社内システムは、個人ごとに登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。また、業務で使用するパソコンWindowsへのログイン時に指紋認証を必須とすることにより、使用人物を特定いたしております。これらのことにより、ログインからログオフまでの間の操作履歴の追跡検索が可能な仕組みを構築いたしております。
- e．責任限定契約の内容の概要
- 当社と各監査等委員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当連結会計年度末における内部監査及び監査等委員会監査の状況は以下のとおりです。

当社の監査等委員会監査の組織は常勤監査等委員1名、および非常勤の社外取締役である監査等委員3名で構成されております。内部監査の組織としては、室長以下4名で構成する内部監査室を設置いたしております。

監査等委員は4名(うち3名が社外取締役)であり、監査等委員会監査にあたっては、監査等委員会監査基準が制定されており、監査等委員会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査等委員は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。内部監査室は、全店舗および各本部に対して原則年1回の内部監査を実施しておりますが、被監査部署のリスク管理状況等を勘案したうえで監査の頻度、深度に濃淡をつけ、効率的かつ実効性のある内部監査を実施しております。

a．業務監査に関する事項は次のとおりであります。

- ア．本社、店舗の業務に関する監査
- イ．経営効率、資産効率に関する監査
- ウ．収益、費用に関する諸問題の検討と監査
- エ．会社規則、規程に関する監査

- b. 経営監視機能の強化に係わる具体的な体制および実行状況は以下のとおりであります。
- ア. 社外監査等委員3名は法令、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、社外的視点から経営全般について大局的な助言を行っております。
 - イ. 常勤監査等委員1名は、社内業務に精通し経営に対する造詣が深く、重要な会議に出席し客観的評価を行い的確な発言をすることで、適法性監査に加えて経営監視の観点からも実効性を高めております。
 - ウ. 当社は、監査等委員会の監査をより実効性のあるものにするため、常勤監査等委員1名、および経営に関する豊富な実績・見識を有する社外監査等委員3名の体制で、内部監査室と密接な関係を図り、内部統制システムが機能する体制を整えております。
 - エ. 監査等委員会は、法令、定款違反ならびに株主利益を阻害する事象の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜・適切に意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。
 - オ. 監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的に子会社からの営業の報告を求めております。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えております。
- c. 会計監査に関する事項は次のとおりであります。
- ア. 会計に関する監査
 - イ. たな卸および会社資産の保全に関する監査
 - ウ. 予算の実施状況に関する監査
- d. 会計監査の状況
- 当社監査等委員会は監査法人から監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を受け、情報交換を実施しております。なお、当社と太陽有限責任監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は柏木忠（継続監査年数4年）、笹川敏幸（継続監査年数1年）であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他11名であります。
- e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
- 当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。また、太陽有限責任監査法人と会計監査契約を締結いたしております。

監査等委員会設置会社への移行

平成27年6月24日開催の第56期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしております。

社外取締役の独立性

当社の社外取締役は、森薫生、福井公子および牟禮恵美子の3名であり、いずれも監査等委員を務めております。

社外取締役森薫生は弁護士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）なお、同氏が所属する法律事務所と当社との間に、顧問契約または個別の法律事務の委託等の取引関係はありません。また、同氏はサノヤホールディングス株式会社の社外取締役および岩井コスモ証券株式会社の社外監査役であります。兼職しているいずれの会社と当社との間に、特別な関係はありません。

社外取締役福井公子は公務員として豊富な経験と実績を有しており、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）

社外取締役牟禮恵美子は公認会計士ならびに大学教員であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）なお、同氏が所属する公認会計士事務所との間に、顧問契約または個別の会計事務の委託等の取引関係はありません。また、同氏が所属する大学に対し寄付を行っておりません。

なお、社外取締役の当社株式所有状況は、5「役員状況」に記載のとおりであります。

独立性に関する基準といたしまして、当社は、社外取締役が、以下のいずれにも該当することがない場合は、独立社外取締役であると判断いたします。

- a. 当社およびその子会社（以下、当社グループという。）の業務執行者である者もしくはその就任の前10年間に当社グループの業務執行者であった者、またはそれらの者の配偶者もしくは二親等内の親族である者

- b. 現在、または過去3年間に於いて、以下のいずれかに該当する者（個人、企業等の業務執行者に該当する者）
- ア. 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している株主
 - イ. 当社グループの関連会社
 - ウ. 当社グループの主要な取引先（主要な取引先とは、当社グループの販売先または仕入先で、1事業年度での取引高が当社の連結売上高の2%を超えるものをいう。）
 - エ. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（多額とは、当社グループから取得する1事業年度の金額が、役員報酬以外に、100万円を超える場合をいう。）
 - オ. 当社グループから多額の寄付を受けている非営利団体（多額とは、当社グループから取得する1事業年度のコロ金額が、役員報酬以外に、100万円を超える場合をいう。）
 - カ. 当社グループの法定監査を行う会計監査人
 - キ. 当社グループの業務執行者が他の企業等において社外役員に就いている場合の当該他の企業等の業務執行者
 - ク. 上記ア. からキ. のいずれかに掲げる者（重要でないものを除く。）の配偶者または二親等以内の親族である者
- c. その他独立社外取締役としての職務を果たすことができないと合理的に判断される事情を有する者
- なお、上記 a. ~ b. のいずれかの条件を満たさない者であっても、当社の独立社外取締役として相応しい者であって、東京証券取引所の定める独立役員に関する独立性基準を充たす者については、その理由を説明・開示することにより、当該人物を当社の独立社外取締役とすることができるものといたします。
- また、前述の各社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役3名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
- 各社外取締役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	146,003	146,003	-	-	-	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,649	10,649	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	4,185	4,185	-	-	-	2
社外役員	12,420	12,420	-	-	-	6

- (注) 1. 当社は、平成27年6月24日に監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 当事業年度中に退任した取締役および監査役を含めております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬の額は、株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、役位に応じた報酬を基本とし、従業員給与とのバランスと会社の経営成績を勘案のうえ、取締役会の決議により個別の金額を決定しております。また、監査等委員の報酬額は、株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、常勤と非常勤の別、業務の分担等を勘案のうえ、監査等委員の協議により個別の金額を決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

26銘柄 1,513,673千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	246,000	267,402	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	97,748	189,924	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	250,000	176,550	財務の健全化に係る協力関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	141,535	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)ベルク	26,400	92,004	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	88,944	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
上新電機(株)	50,000	47,650	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	121,387	33,745	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,269	32,355	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,454	30,450	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	5,000	21,125	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	49,000	20,433	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	8,000	11,560	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	10,000	6,630	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
NCS & A(株)	18,720	5,578	コンピュータシステム開発・運用支援に係る協力関係の維持・強化のため
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,659	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
旭松食品(株)	5,500	1,809	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため

(注) 日本コンピューター・システム(株)は、平成26年8月1日付でNCS & A(株)に商号変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,920,679	322,866	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	246,000	268,140	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	97,748	229,903	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	250,000	125,725	財務の健全化に係る協力関係の維持・強化のため
(株)ベルク	26,400	112,200	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	99,247	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	63,086	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
上新電機(株)	50,000	43,250	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	8,000	22,632	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	5,000	21,125	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,454	20,255	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	121,387	18,329	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	49,000	14,994	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	10,000	7,470	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
NCS & A(株)	18,720	4,661	コンピュータシステム開発・運用支援に係る情報交換のため
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,666	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
旭松食品(株)	5,500	2,084	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため

- (注) 1. (株)丸久は、平成27年7月1日付で(株)リテールパートナーズに商号変更しております。
2. 平成28年4月1日付の伊藤ハム(株)と米久(株)の共同完全持株会社(伊藤ハム米久ホールディングス(株))の設立に伴い、伊藤ハム(株)は上場廃止となり、当社は伊藤ハム(株)普通株式1株につき1株の伊藤ハム米久ホールディングス(株)の普通株式の割当を受けております。

取締役の定数

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は15名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨、当社は定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781,917	5,663,784
売掛金	1,125,090	1,078,336
有価証券	1 49,939	-
商品	2,795,980	2,829,668
貯蔵品	37,350	40,097
繰延税金資産	607,844	384,856
その他	1 2,327,793	2,311,099
流動資産合計	10,725,917	12,307,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,237,637	29,774,620
減価償却累計額	22,850,266	22,762,275
建物及び構築物(純額)	1 7,387,370	1 7,012,345
機械装置及び運搬具	909,618	928,083
減価償却累計額	822,779	838,465
機械装置及び運搬具(純額)	86,839	89,617
土地	1 18,797,300	1 20,757,137
リース資産	1,528,918	1,614,942
減価償却累計額	808,111	874,460
リース資産(純額)	720,807	740,481
建設仮勘定	13,384	276,031
その他	6,072,831	5,740,900
減価償却累計額	5,530,055	5,198,731
その他(純額)	542,775	542,168
有形固定資産合計	27,548,478	29,417,781
無形固定資産	248,472	280,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,632,711	2 3,472,016
長期貸付金	235,000	204,500
差入保証金	6,444,634	1 5,901,101
退職給付に係る資産	1,325,787	1,040,899
繰延税金資産	82,618	264,191
その他	1,016,388	369,236
投資その他の資産合計	12,737,141	11,251,944
固定資産合計	40,534,092	40,950,250
資産合計	51,260,010	53,258,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,162,791	7,075,856
短期借入金	1 1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,752,000	1 1,912,000
リース債務	243,697	260,170
未払法人税等	173,322	342,045
賞与引当金	801,783	794,784
その他	1 3,674,587	1 3,460,034
流動負債合計	14,908,182	13,844,890
固定負債		
長期借入金	1 5,398,000	1 8,486,000
リース債務	777,486	741,085
退職給付に係る負債	782,644	800,774
長期預り保証金	2,394,236	2,233,612
資産除去債務	160,373	192,459
その他	82,487	1 193,295
固定負債合計	9,595,227	12,647,228
負債合計	24,503,410	26,492,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,536,596	11,008,457
自己株式	305,864	307,721
株主資本合計	25,829,304	26,299,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,579	140,724
退職給付に係る調整累計額	575,716	325,943
その他の包括利益累計額合計	927,295	466,667
純資産合計	26,756,599	26,765,975
負債純資産合計	51,260,010	53,258,094

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	116,859,326	118,089,525
売上原価	89,403,135	89,884,005
売上総利益	27,456,191	28,205,519
営業収入	2,064,086	1,992,504
営業総利益	29,520,277	30,198,024
販売費及び一般管理費		
販売費	3,465,985	3,191,752
従業員給料及び賞与	11,679,610	11,641,118
賞与引当金繰入額	801,783	794,784
退職給付費用	358,323	221,637
福利厚生費	1,674,881	1,619,404
減価償却費	1,499,799	1,295,275
賃借料	5,046,816	5,084,734
その他	5,147,451	4,975,068
販売費及び一般管理費合計	29,674,649	28,823,774
営業利益又は営業損失()	154,372	1,374,250
営業外収益		
受取利息	12,359	19,976
受取配当金	51,171	40,702
持分法による投資利益	82,857	122,653
受取手数料	155,905	162,820
設備負担金受入益	9,943	67,039
リサイクル材売却益	68,354	78,702
その他	160,289	88,463
営業外収益合計	540,881	580,359
営業外費用		
支払利息	95,139	71,069
株式管理費	9,515	11,410
その他	28,371	20,528
営業外費用合計	133,026	103,008
経常利益	253,482	1,851,600
特別利益		
固定資産売却益	1 61,740	-
特別利益合計	61,740	-
特別損失		
固定資産除売却損	2 6,981	2 5,558
投資有価証券売却損	51,851	-
減損損失	3 1,155,657	3 297,529
特別損失合計	1,214,490	303,088
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	899,267	1,548,511
法人税、住民税及び事業税	300,783	382,577
法人税等調整額	244,440	241,600
法人税等合計	56,343	624,178
当期純利益又は当期純損失()	955,610	924,333
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	955,610	924,333

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	955,610	924,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,508	204,356
退職給付に係る調整額	312,497	249,772
持分法適用会社に対する持分相当額	3,228	6,497
その他の包括利益合計	491,235	460,627
包括利益	464,375	463,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,375	463,706
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	12,274,129	306,754	27,565,946
会計方針の変更による累積的影響額			329,445		329,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,944,683	306,754	27,236,500
当期変動額					
剰余金の配当			452,475		452,475
親会社株主に帰属する当期純損失()			955,610		955,610
自己株式の取得				176	176
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,067	1,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,408,086	890	1,407,196
当期末残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	305,864	25,829,304

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172,841	263,218	436,060	28,002,006
会計方針の変更による累積的影響額				329,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	172,841	263,218	436,060	27,672,560
当期変動額				
剰余金の配当				452,475
親会社株主に帰属する当期純損失()				955,610
自己株式の取得				176
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,737	312,497	491,235	491,235
当期変動額合計	178,737	312,497	491,235	915,960
当期末残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	305,864	25,829,304
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	305,864	25,829,304
当期変動額					
剰余金の配当			452,472		452,472
親会社株主に帰属する当期純利益			924,333		924,333
自己株式の取得				81	81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,776	1,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	471,860	1,857	470,003
当期末残高	7,277,333	8,321,237	11,008,457	307,721	26,299,307

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599
当期変動額				
剰余金の配当				452,472
親会社株主に帰属する当期純利益				924,333
自己株式の取得				81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,854	249,772	460,627	460,627
当期変動額合計	210,854	249,772	460,627	9,376
当期末残高	140,724	325,943	466,667	26,765,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	899,267	1,548,511
減価償却費	1,499,799	1,297,281
賞与引当金の増減額(は減少)	5,447	6,999
減損損失	1,155,657	297,529
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	46,615	77,056
受取利息及び受取配当金	63,530	60,679
支払利息	95,139	71,069
持分法による投資損益(は益)	82,857	122,653
投資有価証券売却損益(は益)	51,851	-
固定資産除売却損益(は益)	54,759	5,558
売上債権の増減額(は増加)	96,791	46,753
たな卸資産の増減額(は増加)	314,407	36,435
仕入債務の増減額(は減少)	411,858	86,935
未払消費税等の増減額(は減少)	373,989	190,121
その他	90,301	44,691
小計	1,397,414	2,641,133
利息及び配当金の受取額	58,644	56,393
利息の支払額	94,868	71,470
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	790,406	79,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,783	2,546,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	860,000
定期預金の払戻による収入	-	360,000
有形固定資産の取得による支出	1,857,376	2,931,933
有形固定資産の売却による収入	165,170	-
有形固定資産の除却による支出	31,197	482
無形固定資産の取得による支出	75,433	123,046
投資有価証券の売却による収入	57,555	-
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	320,000	50,000
差入保証金の差入による支出	14,000	52,552
差入保証金の回収による収入	553,642	614,197
長期預り保証金の受入による収入	83,220	32,200
長期預り保証金の返還による支出	522,808	181,573
その他	11,698	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,531	3,075,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	1,100,000
長期借入れによる収入	500,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	2,317,500	1,752,000
リース債務の返済による支出	304,022	285,202
配当金の支払額	452,355	452,616
自己株式の取得による支出	176	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,374,054	1,410,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,112,802	881,866
現金及び現金同等物の期首残高	6,734,719	3,621,917
現金及び現金同等物の期末残高	3,621,917	4,503,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 (株)スーパーナショナル

(2) 持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチInc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 9~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「設備負担金受入益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました9,943千円は、「設備負担金受入益」9,943千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「株式管理費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました9,515千円は、「株式管理費」9,515千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	49,939千円	- 千円
流動資産「その他」	13,000	-
建物	1,148,614	1,090,704
土地	4,737,088	4,939,824
差入保証金	-	63,000
計	5,948,642	6,093,528

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	800,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,480,000	1,660,000
長期借入金	4,470,000	7,210,000
流動負債「その他」	120,116	118,863
固定負債「その他」	-	160,000
計	6,870,116	9,148,863

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	842,623千円	956,167千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	61,740千円	- 千円
計	61,740	-

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,746千円	3,102千円
機械装置及び運搬具	0	15
その他	3,052	1,959
解体撤去費	1,181	482
計	6,981	5,558

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	本社事務所	建物等
大阪市城東区他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、建替えの意思決定を行った本社事務所および店舗については、帳簿価額全額と取り壊しに係る費用の見積り額を減損損失として特別損失に計上いたしました。店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	758,237千円
リース資産	223,097
解体費用	95,000
その他	79,323
計	1,155,657

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市西淀川区他	店舗	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	167,193千円
土地	26,391
リース資産	18,875
その他	85,069
計	297,529

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、自社所有店舗の建物および土地については、第三者により合理的に算定された評価額により評価し、その他については、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	229,863千円	274,238千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	229,863	274,238
税効果額	54,355	69,882
その他有価証券評価差額金	175,508	204,356
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	366,532	318,012
組替調整額	75,136	62,062
税効果調整前	441,669	380,075
税効果額	129,171	130,302
退職給付に係る調整額	312,497	249,772
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,511	29,638
組替調整額	3,282	36,135
持分法適用会社に対する持分相当額	3,228	6,497
その他の包括利益合計	491,235	460,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式 (注)	495,338	218	1,446	494,110
合計	495,338	218	1,446	494,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加218株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少1,446株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,238	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	226,237	8	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	494,110	2,506	-	496,616
合計	494,110	2,506	-	496,616

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,506株は、単元未満株式の買取りによる増加100株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加2,406株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	226,236	8	平成27年9月30日	平成27年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,235	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,781,917千円	5,663,784千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,000	1,160,000
現金及び現金同等物	3,621,917	4,503,784

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗および店舗機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客およびクレジット会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、クレジット取引相手先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,781,917	3,781,917	-
(2) 売掛金	1,125,090	1,125,090	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,221,853	2,221,910	56
(4) 差入保証金	1,779,108	1,772,357	6,751
資産計	8,907,970	8,901,275	6,695
(1) 買掛金	7,162,791	7,162,791	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	7,150,000	7,168,680	18,680
負債計	15,412,791	15,431,472	18,680
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,663,784	5,663,784	-
(2) 売掛金	1,078,336	1,078,336	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,380,812	2,380,812	-
(4) 差入保証金	1,332,334	1,345,511	13,177
資産計	10,455,267	10,468,445	13,177
(1) 買掛金	7,075,856	7,075,856	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	10,398,000	10,428,956	30,956
負債計	17,473,856	17,504,813	30,956
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 非上場株式	1,460,797	1,091,204
(2) 差入保証金	4,665,525	4,568,767
(3) 長期預り保証金	2,394,236	2,233,612

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(3) 長期預り保証金

これらについては、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,781,917	-	-	-
売掛金	1,125,090	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	50,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	500,000	500,000	-
差入保証金	507,249	1,051,179	102,108	118,572
合計	5,464,256	1,551,179	602,108	118,572

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,663,784	-	-	-
売掛金	1,078,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	500,000	500,000	-
差入保証金	453,829	683,033	96,349	99,121
合計	7,195,950	1,183,033	596,349	99,121

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,752,000	1,912,000	1,392,000	882,000	872,000	340,000
合計	2,852,000	1,912,000	1,392,000	882,000	872,000	340,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,912,000	1,642,000	1,882,000	1,872,000	1,272,000	1,818,000
合計	1,912,000	1,642,000	1,882,000	1,872,000	1,272,000	1,818,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49,939	49,996	56
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,939	49,996	56
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		49,939	49,996	56

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,134,052	674,028	460,024	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,134,052	674,028	460,024	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,411	64,392	6,981	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	495,350	500,000	4,650
	(3) その他	485,100	500,787	15,687	
	小計	1,037,861	1,065,179	27,318	
合計		2,171,913	1,739,208	432,705	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	915,174	520,923	394,250
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	501,300	500,787	512
	小計	1,416,474	1,021,711	394,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	467,187	697,997	230,809
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	497,150	500,000	2,850
	(3) その他	-	-	-
	小計	964,337	1,197,997	233,659
合計		2,380,812	2,219,708	161,103

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）および当連結会計年度（平成28年3月31日）
該当項目はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,400,000	3,165,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,665,000	4,325,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、ポイント基準に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、ポイント基準に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,157,219千円	4,684,861千円
会計方針の変更による累積的影響額	511,561	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,668,781	4,684,861
勤務費用	338,278	346,829
利息費用	41,245	41,430
数理計算上の差異の発生額	3,381	13,382
退職給付の支払額	360,062	273,902
退職給付債務の期末残高	4,684,861	4,785,837

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,816,871千円	5,228,005千円
期待運用収益	96,337	104,560
数理計算上の差異の発生額	363,150	331,394
事業主からの拠出額	250,188	251,974
退職給付の支払額	298,542	227,182
年金資産の期末残高	5,228,005	5,025,962

(3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,902,217千円	3,985,062千円
年金資産	5,228,005	5,025,962
	1,325,787	1,040,899
非積立型制度の退職給付債務	782,644	800,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	543,143	240,124
退職給付に係る負債	782,644	800,774
退職給付に係る資産	1,325,787	1,040,899
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	543,143	240,124

(4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	338,278千円	346,829千円
利息費用	41,245	41,430
期待運用収益	96,337	104,560
数理計算上の差異の費用処理額	75,136	62,062
確定給付制度に係る退職給付費用	358,323	221,637

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	441,669千円	380,075千円
合計	441,669	380,075

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	850,393千円	470,317千円
合計	850,393	470,317

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	30%	34%
株式	10	4
一般勘定	38	39
現金及び預金	4	6
その他	18	17
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.885%	0.885%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	182,201千円	31,502千円
未払事業税	10,288	42,398
賞与引当金	264,588	244,872
退職給付に係る負債	253,284	244,862
減損損失	527,918	456,730
その他有価証券評価差額金	4,557	-
その他	368,749	352,222
繰延税金資産小計	1,611,589	1,372,589
評価性引当額	353,405	341,725
繰延税金資産合計	1,258,183	1,030,863
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114,125	39,685
退職給付に係る資産	426,428	318,844
その他	27,165	23,286
繰延税金負債合計	567,719	381,816
繰延税金資産の純額	690,463	649,047

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	607,844千円	384,856千円
固定資産 - 繰延税金資産	82,618	264,191

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割	-	6.9
税率変更による影響	-	2.8
持分法投資損益	-	2.6
評価性引当額の増減額	-	0.8
税額控除額	-	0.2
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	40.3

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は41,207千円減少し、法人税等調整額が43,127千円、その他有価証券評価差額金が1,919千円、退職給付に係る調整累計額が7,538千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	947.24円	947.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	33.83円	32.73円

（注）1.当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）	955,610	924,333
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）	955,610	924,333
期中平均株式数（千株）	28,246	28,244

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,752,000	1,912,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	243,697	260,170	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,398,000	8,486,000	0.8	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	777,486	741,085	-	平成29年～33年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,271,184	11,399,255	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,642,000	1,882,000	1,872,000	1,272,000
リース債務	245,170	233,740	176,061	83,941

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	29,221,210	58,848,833	89,329,259	118,089,525
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	518,858	791,998	1,378,028	1,548,511
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	355,602	526,176	910,343	924,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.59	18.63	32.23	32.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.59	6.04	13.60	0.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,167	4,963,859
売掛金	796,515	752,949
有価証券	1 49,939	-
商品	2,771,848	2,803,458
貯蔵品	36,975	39,865
前払費用	537,612	521,807
繰延税金資産	600,305	377,102
その他	1, 2 1,789,783	2 1,788,080
流動資産合計	10,068,148	11,247,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,215,856	1 6,844,058
構築物	169,162	144,695
機械及び装置	86,839	74,593
工具、器具及び備品	527,825	531,295
土地	1 18,797,300	1 20,554,401
リース資産	720,807	740,481
建設仮勘定	13,384	276,031
有形固定資産合計	27,531,177	29,165,557
無形固定資産		
ソフトウェア	205,814	190,995
その他	42,549	89,528
無形固定資産合計	248,364	280,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301,910	2,010,823
関係会社株式	875,043	875,043
長期貸付金	235,000	204,500
差入保証金	6,443,634	1 5,900,101
繰延税金資産	353,637	409,799
その他	1,498,556	944,611
投資その他の資産合計	11,707,781	10,344,878
固定資産合計	39,487,323	39,790,960
資産合計	49,555,472	51,038,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,148,171	2,706,939
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,752,000	1,912,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	600,000	400,000
リース債務	243,697	260,170
未払金	2,149,542	2,151,565
未払法人税等	79,637	228,013
未払費用	2,892,265	2,875,924
預り金	1,607,341	1,604,871
前受収益	2,72,213	2,79,410
賞与引当金	800,944	794,784
その他	503,884	328,865
流動負債合計	14,949,697	13,702,544
固定負債		
長期借入金	1,539,000	1,848,000
関係会社長期借入金	1,200,000	800,000
リース債務	777,486	741,085
退職給付引当金	793,321	807,944
その他	2,622,096	2,444,368
固定負債合計	10,790,904	13,279,398
負債合計	25,740,602	26,981,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	8,800,000	7,100,000
繰越利益剰余金	1,219,559	937,597
利益剰余金合計	8,165,318	8,622,475
自己株式	281,711	281,792
株主資本合計	23,482,179	23,939,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,690	116,887
評価・換算差額等合計	332,690	116,887
純資産合計	23,814,869	24,056,142
負債純資産合計	49,555,472	51,038,084

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	113,076,822	114,247,040
売上原価	86,181,085	1 86,697,221
売上総利益	26,895,737	27,549,818
営業収入	1 2,031,513	1 1,964,638
営業総利益	28,927,251	29,514,457
販売費及び一般管理費	1, 2 29,597,163	1, 2 28,727,247
営業利益又は営業損失()	669,912	787,209
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 461,245	1 558,741
その他	1 403,356	1 408,848
営業外収益合計	864,602	967,590
営業外費用		
支払利息	1 105,671	1 79,623
その他	37,795	31,920
営業外費用合計	143,467	111,543
経常利益	51,223	1,643,255
特別利益		
固定資産売却益	3 61,740	-
特別利益合計	61,740	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,981	4 5,558
減損損失	1,155,657	297,529
特別損失合計	1,162,638	303,088
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,049,675	1,340,167
法人税、住民税及び事業税	118,846	188,213
法人税等調整額	247,948	242,324
法人税等合計	129,102	430,538
当期純利益又は当期純損失()	920,572	909,629

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	-	8,100,000	1,182,914	9,867,792
会計方針の変更による累積的影響額								329,425	329,425
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	-	8,100,000	853,489	9,538,367
当期変動額									
中間配当積立金の積立						229,927		229,927	-
中間配当積立金の取崩						229,927		229,927	-
別途積立金の積立							700,000	700,000	-
剰余金の配当								452,475	452,475
当期純損失（ ）								920,572	920,572
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	700,000	2,073,048	1,373,048
当期末残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	-	8,800,000	1,219,559	8,165,318

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,534	25,184,829	166,446	166,446	25,351,276
会計方針の変更による累積的影響額		329,425			329,425
会計方針の変更を反映した当期首残高	281,534	24,855,404	166,446	166,446	25,021,850
当期変動額					
中間配当積立金の積立		-			-
中間配当積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		452,475			452,475
当期純損失（ ）		920,572			920,572
自己株式の取得	176	176			176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			166,244	166,244	166,244
当期変動額合計	176	1,373,225	166,244	166,244	1,206,981
当期末残高	281,711	23,482,179	332,690	332,690	23,814,869

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	-	8,800,000	1,219,559	8,165,318
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	-	8,800,000	1,219,559	8,165,318
当期変動額									
中間配当積立金の積立						229,927		229,927	-
中間配当積立金の取崩						229,927		229,927	-
別途積立金の積立							1,700,000	1,700,000	-
剰余金の配当								452,472	452,472
当期純利益								909,629	909,629
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,700,000	2,157,156	457,156
当期末残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	-	7,100,000	937,597	8,622,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,711	23,482,179	332,690	332,690	23,814,869
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	281,711	23,482,179	332,690	332,690	23,814,869
当期変動額					
中間配当積立金の積立		-			-
中間配当積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		452,472			452,472
当期純利益		909,629			909,629
自己株式の取得	81	81			81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			215,803	215,803	215,803
当期変動額合計	81	457,075	215,803	215,803	241,272
当期末残高	281,792	23,939,254	116,887	116,887	24,056,142

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品.....(店舗) 売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(物流センター) 移動平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～30年
機械及び装置	9～10年
工具、器具及び備品	3～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・金利スワップ
 - ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	49,939千円	- 千円
流動資産「その他」	13,000	-
建物	1,148,614	1,090,704
土地	4,737,088	4,737,088
差入保証金	-	63,000
計	5,948,642	5,890,792

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	800,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,480,000	1,660,000
長期借入金	4,470,000	7,210,000
預り金	120,116	118,863
計	6,870,116	8,988,863

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,507千円	1,529千円
短期金銭債務	26,007	29,635

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	- 千円	41,305千円
営業収入	28,560	28,560
販売費及び一般管理費	262,587	211,173
営業取引以外の取引による取引高	418,291	520,556

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び賞与	11,637,422千円	11,608,513千円
賞与引当金繰入額	800,944	794,784
地代家賃	4,961,366	5,001,552
減価償却費	1,494,857	1,290,681

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	61,740千円	- 千円
計	61,740	-

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,142千円	3,016千円
構築物	603	86
機械及び装置	0	15
工具、器具及び備品	3,052	1,959
解体撤去費	1,181	482
計	6,981	5,558

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式460,043千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式460,043千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	182,201千円	31,502千円
未払事業税	3,360	34,916
賞与引当金	264,311	244,872
退職給付引当金	256,728	247,069
減損損失	527,918	456,730
その他	368,415	351,950
繰延税金資産小計	1,602,935	1,367,041
評価性引当額	353,405	341,725
繰延税金資産合計	1,249,529	1,025,316
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114,125	38,841
前払年金費用	154,295	176,286
その他	27,165	23,286
繰延税金負債合計	295,586	238,414
繰延税金資産の純額	953,943	786,901

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度については税引前当期純損失を計上しているため、また当事業年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、それぞれ注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,895千円減少し、法人税等調整額が42,774千円、その他有価証券評価差額金が1,878千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,215,856	528,210	154,177 (151,161)	745,831	6,844,058	21,669,125
	構築物	169,162	15,363	16,118 (16,031)	23,713	144,695	1,087,139
	機械及び装置	86,839	25,984	13,808 (13,793)	24,422	74,593	837,100
	工具、器具及び備品	527,825	298,662	68,524 (66,564)	226,667	531,295	5,166,861
	土地	18,797,300	1,783,492	26,391 (26,391)	-	20,554,401	-
	リース資産	720,807	239,060	20,423 (18,875)	198,962	740,481	874,460
	建設仮勘定	13,384	276,031	13,384	-	276,031	-
	計	27,531,177	3,166,805	312,827 (292,818)	1,219,597	29,165,557	29,634,686
無形固定資産	ソフトウェア	205,814	54,773	-	69,592	190,995	-
	その他	42,549	52,838	4,368 (4,368)	1,491	89,528	-
	計	248,364	107,611	4,368 (4,368)	71,083	280,524	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

建物	南江口店	245,923 千円
土地	南江口店	1,558,736 千円
	本社	224,755 千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	800,944	794,784	800,944	794,784

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansaisuper.co.jp/
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚 または 米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚 または 米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚 または 米5kg2袋

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。